



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ
コード番号 7514

上場取引所 東証一部・名証一部
URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日

TEL (058) 271-6622

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	54,813	5.3	1,576	20.6	1,635	19.0	862	57.0
26年8月期第3四半期	52,043	6.3	1,306	△26.6	1,374	△26.1	549	△37.2

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 1,010百万円 (82.4%) 26年8月期第3四半期 553百万円 (△43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	70.00	—
26年8月期第3四半期	44.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	46,746	14,382	30.8
26年8月期	36,729	13,469	36.7

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 14,382百万円 26年8月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年8月期	—	10.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	6.7	2,410	13.7	2,455	10.9	1,165	24.8	94.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期3Q	12,320,787株	26年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	206株	26年8月期	156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期3Q	12,320,614株	26年8月期3Q	12,320,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年5月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費については、消費税増税の反動の長期化、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、5年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて10店舗を出店、5店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて2店舗を出店いたしました。その結果、平成27年5月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ118店舗、株式会社ビーアンドディー34店舗となり合計152店舗、売場面積は269,189㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、秋の大型台風によりスポーツのプレー環境が損なわれたこと、気温の低下が遅れ、防寒ウェア、雑貨の動きが影響を受けたことなどにより、前年同期比103.5%にとどまりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブが、前年の増税前の駆け込み需要の反動などからやや低調に推移しましたが、雑貨・ウェア類の品揃え強化が貢献した結果、前年同期比107.9%となりました。スキー・スノーボード用品は、降雪に恵まれたシーズンとなり、品揃えや価格のニーズへの的確な対応に注力した結果、前年同期比106.5%となりました。アウトドア用品は、トレッキングの新規参入層の拡大に一服感があるものの、タウンユースでのニーズが好調に推移した結果、前年同期比120.1%となりました。

連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したことなどから、37.6%となり、前年同期に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高54,813百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益1,576百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益1,635百万円（前年同期比19.0%増）、四半期純利益862百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は31,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,708百万円増加いたしました。これは主に現金および預金が2,614百万円、商品が5,024百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が547百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は46,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,017百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は24,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,952百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7,397百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が160百万円減少した一方、長期借入金が201百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,103百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益862百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は36.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の連結業績予想につきましては、平成26年9月29日付「平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円および繰延税金資産が82百万円それぞれ減少するとともに、退職給付に係る資産が73百万円および利益剰余金が149百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.43%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.87%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.11%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が54百万円、繰延税金負債の金額が1百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060	5,675
売掛金	1,129	2,592
商品	16,220	21,245
貯蔵品	12	9
繰延税金資産	263	330
その他	1,226	1,768
流動資産合計	21,913	31,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,473	5,670
土地	1,476	1,476
リース資産（純額）	—	33
建設仮勘定	0	—
その他（純額）	720	1,036
有形固定資産合計	7,670	8,217
無形固定資産		
のれん	153	95
ソフトウェア	196	243
その他	62	67
無形固定資産合計	412	406
投資その他の資産		
投資有価証券	564	507
長期貸付金	1,036	963
差入保証金	4,007	4,087
繰延税金資産	661	455
退職給付に係る資産	—	105
その他	488	406
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,732	6,500
固定資産合計	14,815	15,124
資産合計	36,729	46,746

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516	15,913
短期借入金	800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,245
リース債務	5	7
未払法人税等	349	354
賞与引当金	501	781
ポイント引当金	116	—
店舗閉鎖損失引当金	15	—
資産除去債務	5	1
その他	1,676	1,607
流動負債合計	15,157	24,110
固定負債		
長期借入金	6,274	6,476
リース債務	—	29
繰延税金負債	8	13
役員退職慰労引当金	335	333
退職給付に係る負債	273	112
資産除去債務	1,053	1,132
その他	157	156
固定負債合計	8,102	8,253
負債合計	23,260	32,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	6,888	7,654
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,436	14,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	222
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△63	△41
その他の包括利益累計額合計	32	180
純資産合計	13,469	14,382
負債純資産合計	36,729	46,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	52,043	54,813
売上原価	33,124	34,193
売上総利益	18,919	20,619
販売費及び一般管理費	17,612	19,042
営業利益	1,306	1,576
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	4	3
受取賃貸料	245	262
その他	97	76
営業外収益合計	362	355
営業外費用		
支払利息	44	36
不動産賃貸費用	222	246
その他	28	14
営業外費用合計	295	297
経常利益	1,374	1,635
特別利益		
固定資産売却益	40	4
特別利益合計	40	4
特別損失		
減損損失	59	48
店舗閉鎖損失	34	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	—
早期退職関連損失	102	—
特別損失合計	227	48
税金等調整前四半期純利益	1,186	1,591
法人税、住民税及び事業税	584	694
法人税等調整額	52	34
法人税等合計	637	729
少数株主損益調整前四半期純利益	549	862
四半期純利益	549	862

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	126
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	4	147
四半期包括利益	553	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	1,010
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。